

オープン市場短信 (2010年3月)

2010. 3. 09

◆ 2月のCP市場動向

2月のCP発行額は約3兆3910億円で、期落ち（約3兆9000億円：2月発行・同月償還分含む）を2ヶ月連続下回った（除く、金融機関発行CP・ABCP）。

CPの月末残高は、15兆8530億円と前月比4211億円の減少となった。企業の資金需要は低調で、3ヶ月ぶりに16兆円を割り込んだ。

発行金利は、引き続き緩和的な金融環境の下、各タームとも弱含みで推移し年度末越えのプレミアムはほぼ解消した。最上位格付けとa-1格付け銘柄の格付間格差は無くなり、一般事業法人とリース銘柄の業種間格差も1BP未満となった。

1月の新発（3M）物の発行金利は、最上位銘柄（a-1+格）で0.105%～0.107%、一般事業法人（a-1格）で0.105～0.175%、その他金融銘柄（a-1格）では0.113%～0.165%であった。

《格付け別の発行レート》

2月のCPレートレンジ

(単位 %)

格付	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月
a-1+(オペ適格)	0.101% ~ 0.110%	0.106% ~	0.107% ~ 0.126%
a-1(オペ適格)	0.107% ~ 0.145%	0.108% ~ 0.400%	0.105% ~ 0.175%
a-1+(リース銘柄)	0.107% ~ 0.110%	0.108% ~ 0.110%	0.109% ~ 0.110%
a-1(リース銘柄)	0.109% ~ 0.126%	0.112% ~ 0.145%	0.113% ~ 0.165%
a-2	0.120% ~ ケ0.30	0.165% ~ ケ0.50	0.130% ~ ケ0.70

《CP オペ》

日銀は、CP買い現先オペの期日8回到来分について、全てロールを実施したが、2/16オファーのオペからは1回あたりのオファー額を従来の4,000億円から減額し、3,000億円とした。先月同様、当初の3回はオファー金額前後のやや低調な応札が続き、4回目には札割れとなった。このことから、日銀の調整手段としてCP買い現先オペを積極的に同額継続する必要性が薄らいだと判断し、オファー減額に踏み切った。金融緩和を維持しつつも、市場機能が損なわれることのないように、特定市場に極端な歪みが生じるようなオペは行わないという日銀の立場を反映したものであろう。

日銀CP買い現先オペ実績

(単位:億円)

実施日	実行日	期日	オファー金額	応札額	落札額	足切レート	平均落札 レート	按分比率
2月2日	2/4 ~ 3/4		4,000	4,014	4,014	0.100%	0.100%	全取
2月4日	2/8 ~ 2/22		4,000	4,280	3,980	0.100%	0.100%	93.60%
2月8日	2/10 ~ 2/25		4,000	4,062	4,062	0.100%	0.100%	全取
2月10日	2/15 ~ 3/29		4,000	3,180	3,180	0.100%	0.100%	全取
2月16日	2/18 ~ 3/18		3,000	2,307	2,307	0.100%	0.100%	全取
2月18日	2/22 ~ 3/8		3,000	3,490	2,950	0.100%	0.100%	86.00%
2月22日	2/25 ~ 3/11		3,000	5,190	2,950	0.100%	0.100%	57.90%
2月25日	3/1 ~ 4/12		3,000	5,222	2,940	0.100%	0.103%	47.20%

《ABCP》

2月末のABCP発行残高は、前月比1042億円減少して約2兆4341億円となった。前年同月と比較して約1兆3480億円の減少となっており、更に4年前と比べると半分程度に激減している。各種資金調達コストが低下しており、調達サイドにとってやや割高なABCPは魅力的な調達ではなくなっている。

《短期社債残高》

証券保管振替機構発表によると、業態別残高推移を見てみると、前月比で一般事業法人が9.8%の大幅減少、ABCPも4.0%減少した。一方、その他金融法人では1.4%、金融法人は4.0%の増加となった。

業態別残高内訳

(単位:億円)

業 態	2月末残高	1月末残高	増減
一般事法	47,212	52,336	▲5,124
その他金融	56,073	55,297	776
金融機関	30,903	29,724	1,179
(政府系金融	0	0	0)
(銀行等	13,744	13,379	365)
(証券	17,159	16,345	814)
ABCP	24,341	25,383	▲1,042
計	158,529	162,740	▲4,211

(注:買入消却分含む)

今月、初発行を行なった企業は太平工業とウニクレジット銀行の2社。

証券保管振替機構における発行登録企業は489社、既発行企業は486社となった。

《現先市場》

月中現先(S/N)レートは、月後半にレポ取引がレート上昇した影響もあって、やや強含みとなった場面もあったが、概ね安定的に推移した。 月中平均レートは、0.111%であった。

◆ 3月のCP市場動向

3月中のCP償還額は約4兆1500億円で、前年同月の償還額(約4兆2700億円)をやや下回るが、前月比では約2500億円のプラスとなっている(除く、金融機関発行CP・ABCP)。3月本決算を見据え、企業は3月末近辺に期日を集中する傾向があり、毎年3月は期落ち額が多い。今年は、過去数年に比べても資金需要が低迷しており、発行額は償還額を下回ることが確実で月末残高は15兆円を割り込むことも予想される。

発行レートは、国庫短期証券を下回る「官民逆転」状態が継続し、銘柄・期間を問わず0.10%半ば~0.12%台の狭いレンジだろう。

一般事業法人(a-1格銘柄)では、期内物で0.11%台後半~0.12%台の出会い、期越え物も0.11%台~0.12%台。その他金融・リース銘柄(a-1格銘柄)で期内物0.11%台~0.12%台、期越え物では0.11%台前半~0.16%割れの出合いを、それぞれ予想する。

《CP オペ》

CP買い現先オペは、先月より一回あたりのオファーを減額(4,000億円→3,000億円)している。CPが最終投資家に転売しづらい状況には変わりなく、今月もディーラーが保有するケースが多くなるだろう。したがって、オペの足切りレートは、ディーラーポジション状況次第で、0.11%に上昇する場面も予想される。

企業金融支援特別オペは、今月で終了となる予定だが、3/24まで週に一回のペースで4回のオファーが予定されている。

《現先市場》

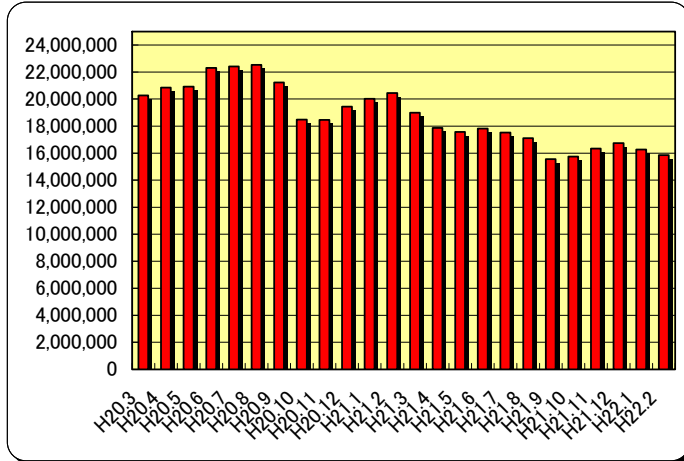
現先レートは、先月同様月中では0.10~0.12%台の狭いレンジでの出合いを予想。期末越え取引に関しては、レポ取引が上昇した場合その影響も懸念されるが、若干上昇する程度で上昇幅は限定されるだろう。

参考資料

短期社債月末残高 (H21年3月～H22年2月)

発行登録企業：487社（発行実績あり484社）

（過去2年間の残高を表示）



2月末発行残高ベスト20

2月末発行残高上位20社

(単位：百万円)

順位	発行企業名	2月末残高	1月末残高
1	三菱UFJリース	825,000	834,900
2	三井住友ファイナンス&リース	797,600	789,600
3	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	551,290	597,170
4	東京センチュリーリース	476,900	457,100
5	アルカディア・ファンディング・コーポレーション	468,770	457,570
6	野村証券	405,200	397,200
7	オリックス	390,400	403,700
8	新日本石油	390,000	410,000
9	エイベックス・ファンディングコーポレーション	376,000	372,620
10	大和証券CM	349,200	380,200
11	みずほ証券	334,600	344,800
12	新日本製鐵	327,000	341,000
13	三菱UFJニコス	308,000	219,000
14	芙蓉総合リース	303,600	303,100
15	興銀リース	297,000	293,300
16	三菱UFJ証券	286,600	242,500
17	ジェイエフイーホールディングス	283,000	295,000
18	みずほフィナンシャルグループ	270,000	270,000
19	住友信託銀行	267,300	275,500
20	三菱商事	206,000	84,000

参考出所 (株)証券保管振替機構

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋 1 丁目 2 番 3 号

加入協会 日本証券業協会